

第2章 プランの全体像

1 策定の意義

29万7,808頭の家畜の尊い命を奪い、畜産業のみならず地域経済や県民生活に大きな影響を及ぼした『口蹄疫』の発生から10年余りが経過しました。

この間、畜産農家はもとより、関係機関・団体、そして多くの県民の皆様の御支援、御協力を受けながら、家畜の飼養頭羽数は一定程度回復し、畜産産出額や県産牛肉輸出量が過去最高を記録するなどの成果も見受けられていますが、前章で述べたとおり、今後への課題をなお残しております。

改めて、本県畜産を取り巻く情勢に目を向けますと、従事者の減少・高齢化の急速な進行による担い手や労働力不足、頻発・激甚化する自然災害、TPP11等の経済連携協定に代表される国際競争の激化が挙げられます。

特に令和2年1月以降、世界を一変させた新型コロナウイルス感染症は畜産物の価格低下やサプライチェーンの混乱等、様々な影響をもたらす一方で巣ごもり需要によるインターネット取引の拡大等、新たな商流も芽生えさせたところです。

そのような中、畜産経営の土台となる家畜防疫は、海外で口蹄疫やASFが続発するとともに、国内ではCSFの感染拡大に歯止めがかからない状況に加え、令和2年度本県を始め、全国で相次いだ高病原性鳥インフルエンザの発生など、全国有数の畜産県である本県は、畜産振興と家畜伝染病の危機とが常に隣合わせの状況にあります。

そして、ウイルスと同様に恐れるべきは月日の経過により、口蹄疫発生時の辛く悲しい記憶が薄れ、防疫に対する取組の低下が危惧される場所であり、10年余りが経過した今だからこそ、常在危機の意識を高め、家畜防疫の更なる強化、徹底を図る必要があります。

県では令和3年度より本県農政の将来像を示す「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」をスタートしました。その中では、家畜防疫を含むあらゆる危機事象に負けない「新防災」の観点と賢く稼げる農業の実現に向けて、生産性の向上や多様な販売形態への対応を図る「スマート化」を大きな柱として掲げております。

加えて、国においては、強い農林水産業を実現するための「農林水産業・地域の活力創造プラン」や脱炭素社会の実現に向け、2050年までに農林水産業の二酸化炭素排出量実質ゼロや環境負荷の低減等の取組を掲げた「みどりの食料システム戦略」を今後、強力に推進していくこととしています。

これらの諸情勢等も踏まえ、本県畜産が持続可能な魅力ある産業として、関連産業とともに発展し続けることはもとより、日本の畜産をリードするトップランナーへとさらに躍進するためには、あらゆる危機事象に対応した賢く稼げる強くてしなやかな畜産業へと次のステップに歩を進める必要があります。そのため、畜産農家をはじめ関係機関・団体がチーム宮崎として一体となって、様々な課題に取り組む道標として「みやざき畜産共創プラン」を策定します。

2 位置づけ

令和3年3月に策定した「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」の畜産版アクションプランとして位置づけます。

3 計画期間

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の基本計画の施策展開と同じく、令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とします。

第2章 プランの全体像

4 主要指標

(1) 飼養頭羽数

項目	平成30年	令和7年	対比
肉用牛（頭）	245,000	264,900	108%
乳用牛（頭）	13,600	13,659	100%
豚（頭）	822,200	885,412	108%
採卵鶏（千羽）	4,253	4,451	105%
ブロイラー（千羽）	28,424	29,094	102%

(2) 生産量

項目	平成30年	令和7年	対比
肉用牛（頭）	128,487	144,100	112%
うち子牛（頭）	64,208	73,400	114%
うち肉牛（頭）	64,279	70,700	110%
生乳（トン）	78,199	81,955	105%
肉豚（頭）	1,370,841	1,457,194	106%
鶏卵（トン）	59,097	61,495	104%
ブロイラー（千羽）	136,597	141,977	104%

(3) 農業産出額

項目（単位：億円）	平成30年	令和7年	対比
肉用牛	768	766	100%
乳用牛	96	92	96%
豚	515	546	106%
鶏	827	847	102%
その他畜産物	2	2	100%
畜産計	2,208	2,253	102%

※当該プランは、第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の畜産版アクションプランであることから、主要指標は、第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の「農業生産の目標」を掲げる。

第2章 プランの全体像

5 プランの構成

【ビジョン】

『あらゆる危機事象に負けない畜産』、『賢く稼げる畜産』を畜産農家、関係機関、関連産業並びに県民の皆様と共に創造し、持続可能な魅力ある強くてしなやかな本県畜産業の発展を目指す。

1 畜産経営の土台となる防疫

(1) 家畜防疫の強靱化

① 防疫力の強化

本県への家畜伝染病の侵入リスク低減に向け、「みやざきの家畜防疫4本柱」の取組をより重点的に取り組み、本県の防疫レベルの高位平準化による「防疫力の強化」を図ります。

また、近年における国内でのCSFや高病原性鳥インフルエンザの発生を踏まえ、新たな「地域防疫」の取組として、特に養豚、養鶏において地域内の生産者同士が相互に飼養衛生管理についてチェックする体制を構築します。

② 防疫体制の強化

「みやざきの家畜防疫4本柱」をより強固にするため、県、市町村、関係団体等の役割の明確化や連携強化を進めるとともに、県民一体となった家畜防疫体制を構築することにより、更なる本県の「防疫体制の強化」を図ります。

さらに、家畜防疫の中核である家畜保健衛生所の機能強化や、次世代の生産現場の防疫を支える産業動物獣医師、県職員獣医師の確保・育成を計画的に行います。

2 持続可能な畜産振興への取組

(1) 生産力の強靱化

① 生産基盤の強化

生産基盤の更なる強化を進めるため、畜産クラスター計画等を推進し、各種事業を活用した新規就農者や中心的な経営体の規模拡大に向けた支援を行い、スマート畜産技術を積極的に推進することで、省力化や分業化を積極的に推進します。

特に肉用牛は、地域ごとの「人・牛プラン」を推進し、生産基盤の強化を積極的に支援します。

② 生産性の向上

所得向上に向けた事故率低減や省力化等を図るため、スマート畜産技術の積極的な活用を推進するとともに、技術指導等により更なる飼養管理・衛生管理技術の改善を進めます。

③ 新技術の普及促進

新技術を大学、民間企業と畜産試験場が連携しながら試験研究を推進するとともに、これらの成果を生産者に波及させるための畜産試験場と普及センターの連携を一層強化し、関係者一体となって新技術の普及を進めます。またスマート畜産技術の実装に向け、費用対効果分析や各種情報の収集、研修会等による情報提供等、積極的な導入促進を図ります。

(2) 人材力の強靱化

① 担い手確保

畜産クラスター事業等を活用するなどして、新たな担い手確保に向けた経営継承体制の構築や就農しやすい環境作り、所得向上と更なるコスト低減のために、経営管理能力の優れた経営者の育成を図ります。また、農業大学校における畜産業への定着促進を図ります。

② 働き方改革

新規就農者を呼び込み、あらゆる担い手が持続可能な畜産を展開するために、定型ヘルパーの体制整備や分業体制の構築によるゆとりある経営の確立を目指します。

③ 指導者確保

高度な技術・経営の分析力を備えた指導者「畜産マスター」の更なるスキルアップと次世代の若手指導者の育成を図るとともに、組織的・体系的指導体制による地域コンサル体制の強化を図ります。

(3) 地域資源循環の強化

① 飼料自給率の向上

国の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、飼料作付面積の拡大を進め、飼料自給率の向上を図ります。

またコントラクターや自給飼料型TMRセンターの整備など飼料生産分業体制の更なる強化を推進します。

② 脱炭素社会を目指した畜産バイオマスエネルギーの利活用と資源循環の推進

国の戦略を踏まえ脱炭素社会の実現に向けて、畜産バイオマスエネルギーの電力等への転換の推進や良質堆肥生産及び耕畜連携による利用拡大等により、持続可能な畜産として貢献度を高めます。

3 販売・関連産業の発展に向けた取組

(1) 販売力の強靱化

① 販売戦略

変化する社会情勢と多様化する消費者ニーズ、消費構造の変化に対応するために、関係者一体となって、更なるブランド力の強化や付加価値の向上を目的に、畜種ごとの販売戦略を再構築し、積極的な販売活動の支援に努めます。

② 輸出拡大

国が掲げる戦略と同調し、成長分野として戦略の再構築を図り、関係者との連携を更に充実させ、既存の輸出先国への拡大に向けた積極的な取組支援、EU・中国等新たなターゲット国への輸出に向けた活動強化を促進します。

③ 関連産業の成長促進

畜産を支える関連産業との連携を十分に図りながら情報共有に努めます。

また、新たな食肉・食鳥関連施設の整備を支援するとともに、6次産業化に取り組む法人への支援やマーケットインの視点を重視した食肉のおいしさに係る研究を進めます。

第2章 プランの全体像

みやざき畜産共創プラン（R3～R7）の概要

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画畜産版アクションプラン

【ビジョン】

『あらゆる危機事象に負けない畜産』、『賢く稼げる畜産』を畜産農家、関係機関、関連産業並びに県民の皆様と共に創造し、持続可能な魅力ある強くてしなやかな本県畜産業の発展を目指す。

畜産経営の土台となる防疫

家畜防疫の強靱化

防疫力の強化

「水際防疫」・「地域防疫」・「農場防疫」・万一の発生に備えた「迅速な防疫措置」による「みやざきの家畜防疫4本柱」の重点的取組推進

防疫体制の強化

関係者との連携強化等に加え、県民総ぐるみの意識醸成を図り、家畜保健衛生所の機能強化、産業動物獣医師と県職員獣医師の確保・育成の強化等

持続可能な畜産振興への取組

生産力の強靱化

生産基盤の強化

規模拡大に向けた畜産クラスター計画や人・牛プランの推進、効果的な分業化・担い手・省力化対策の積極的な推進等

生産性の向上

事故率低減や省力化等による所得向上に向けたスマート畜産技術の積極的な活用、飼養環境の改善、衛生管理技術の向上等

新技術の普及促進

スマート畜産技術の実装に向けた積極的な導入、試験研究分野と普及分野の連携強化による新技術の推進及び情報発信の強化等

人材力の強靱化

担い手確保

新規就農しやすい環境作り、中心的経営体の規模拡大支援と併せて経営管理能力の優れた経営者の育成、農業大学校における畜産業への定着支援等

働き方改革

定休型ヘルパー組織の体制整備支援、各畜種における分業体制の構築及び推進等

指導者確保

より高いレベルの指導ができる畜産マスターのスキルアップと若手指導者の育成、地域コンサル体制の強化、関係機関一体となった地域ぐるみの担い手育成の強化等

地域資源循環の強化

飼料自給率の向上

人・農地プランの活用等による飼料作付面積の拡大、自給飼料の広域流通、コントラクターの育成やTMRセンター整備の推進等

脱炭素社会を目指した畜産バイオマスエネルギーの利活用と資源循環の推進

脱炭素社会を目指した畜産バイオマスエネルギーの利活用や良質堆肥生産及び耕畜連携による利用拡大の推進等

販売・関連産業の発展に向けた取組

販売力の強靱化

販売戦略

変化する社会情勢と多様化する消費者ニーズ等に対応するため、関係者一体となって付加価値等の向上を目的とした販売戦略を再構築し、積極的な販売活動の推進等

輸出拡大

国が策定した輸出戦略に同調し、成長分野として積極的な戦略を構築し、関係者との連携を更に充実しながら輸出拡大を推進等

関連産業の成長促進

畜産を支える関連産業との連携を十分に図り、情報共有に努めるとともに新たな食肉・食鳥処理場の整備支援、マーケットインを重視した食肉のおいしさの研究推進等

6 指標の目標値

● 持続可能な畜産振興への取組

(1) 生産力の強靱化					
中項目	分類	小項目	現状値 (R1年度)	目標値 (R7年度)	
①生産基盤の強化	肉用牛	繁殖雌牛頭数	82,900頭	91,000頭	
	肉用牛	子牛取引頭数	66,600頭	73,400頭	
	肉用牛	肉用牛拠点施設整備数	35か所	38か所	
	乳用牛	生乳生産量	77,542t	82,000t	
	乳用牛	育成預託牛頭数 (酪農公社)	650頭	700頭	
	豚	肉豚出荷頭数	1,380千頭	1,460千頭	
	鶏	ブロイラー出荷羽数	136,597千羽	142,500千羽	
	鶏	鶏卵生産量	56,876t	61,500t	
	鶏	みやざき地頭鶏出荷羽数	431千羽	580千羽	
②生産性の向上	肉用繁殖牛	分娩間隔410日以上繁殖雌牛頭数割合	32.5%	22.5%	
	肉用肥育牛	出荷月齢	29.5ヶ月	27.0ヶ月	
	乳用牛	1頭当たり年間乳量 (牛群検定305日乳量)	9,512kg	10,000kg	
	豚	母豚1頭当たり年間出荷頭数	18.8頭 (21.2頭)	23.0頭 (25.0頭) ※1	
	鶏	ブロイラーの生産率 (回転)	4.84回転	5.0回転	
	鶏	みやざき地頭鶏の育成率	80.5%	91.0%	
③新技術の普及促進	全畜種	スマート畜産導入戸数	1,167戸	2,000戸	
	全畜種	普及成果数	9件	35件	
(2) 人材力の強靱化					
中項目	分類	小項目	現状値 (R1年度)	目標値 (R7年度)	
①担い手確保	人材	新規就農者数 (畜産部門)	137人/年次	160人/年次	
	人材	畜産クラスター事業の取組主体数	214主体	400主体	
	人材	畜産技術・経営分析システム (産地分析) 参加農家数	779件	1,000件	
	人材	農業大学校 (畜産分野) の就農及び農業関係就職率	96% (77%)	100% (80%) ※2	
②働き方改革	人材	定休型ヘルパー組織数	3組織	9組織	
③指導者確保	人材	畜産マスター延べ数	60人	110人	
(3) 地域資源循環の強化					
中項目	分類	小項目	現状値 (R1年度)	目標値 (R7年度)	
①飼料自給率の向上	自給飼料	飼料作付面積 (WCS、飼料用米含む)	33,600ha	35,000ha	
	自給飼料	販売型コントラクター数	15組織	20組織	
	自給飼料	コントラクターの作業面積	4,118ha	5,250ha	
	未利用資源	放牧面積	231ha	270ha	
②脱炭素社会を目指した畜産バイオマスエネルギーの利活用と資源循環の推進	バイオマス	畜産バイオマス発電施設数	4施設	7施設	
	資源循環	堆肥の広域流通量 (県外・農外販売)	4,081t	8,000t	

● 販売・関連産業の発展に向けた取組

(1) 販売力の強靱化					
中項目	分類	小項目	現状値 (R1年度)	目標値 (R7年度)	
①販売戦略	牛肉	宮崎牛指定店数	548店舗	600店舗	
	豚肉	宮崎ブランドポーク指定店数	227店舗	250店舗	
	みやざき地頭鶏	みやざき地頭鶏指定店数	210店舗	230店舗	
②輸出拡大	牛肉・豚肉・鶏肉・鶏卵	畜産物輸出額	44億円(1,430t)	66億円(3,850t)※3	
③関連産業の成長促進	製造	畜産物製造業出荷額	2,456億円 (H30)	3,000億円 (R6)	
	製造	新たな食肉・食鳥処理施設の整備数	-	2カ所	
	製造	県内と畜場におけると畜頭数	1,092千頭	1,139千頭	

※1: () は、クラスター事業活用農場平均、※2: () は、卒時就農率、※3: () は、輸出量

第2章 プランの全体像

7 プランと第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の関連性

みやざき畜産共創プラン				第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 (基本計画)			計画等
項目				1 “農の魅力 を産み出す” 人材の育成 と支援体制 の構築	2 “農の魅力 を届ける”み やざきアグ リフード チェーンの 実現	3 “農の魅力 を支える”力 強い農業・ 農村の実現	
1 畜産経営の土台となる防疫							
(1) 家畜防疫 の強靱化	①防疫力の 強化	全畜種	水際防疫			(2) - ③	●「宮崎県飼養衛 生管理指導等計 画」 ●「宮崎県におけ る獣医療を提供 する体制整備を 図るための計画 書」
			地域防疫				
			農場防疫				
			迅速な防疫措置				
	②防疫体制の 強化	全畜種	情報共有			(2) - ③	
			役割の明確化・ 連携強化				
			防疫意識の醸成				
			家保の機能強化 人材の確保・育 成				
2 持続可能な畜産振興への取組							
(1) 生産力の 強靱化	①生産基盤の 強化	肉用牛	繁殖雌牛頭数	(1) - ①	(1) - ③		●各地域「人・牛 プラン」 ●「宮崎県酪農及 び肉用牛生産近 代化計画」 ●「宮崎県家畜・ 鶏改良増殖計 画」 ●「宮崎県肉用牛 改良方針」 ●各協議会「畜産 クラスター計 画」
		肉用牛	子牛取引頭数				
		肉用牛	肉用牛拠点施設 整備数				
		乳用牛	生乳生産量				
		乳用牛	育成預託牛頭数 (酪農公社)		(1) - ④		
		豚	肉豚出荷頭数		(1) - ④		
		鶏	ブロイラー出荷 羽数				
		鶏	鶏卵生産量		(1) - ④		
		鶏	みやざき地頭鶏 出荷羽数				
	②生産性の 向上	肉用繁殖 牛	分娩間隔410日 以上の繁殖雌牛 頭数割合		(1) - ④		
		肉用肥育 牛	出荷月齢				
		乳用牛	1頭当たり年間 乳量(牛群検定 305日乳量)		(1) - ④		
		豚	母豚1頭当たり 年間出荷頭数		(1) - ④		
		鶏	ブロイラーの生 産率(回転)		(1) - ④		
		鶏	みやざき地頭鶏 の育成率		(1) - ④		
	③新技術の 普及促進	全畜種	スマート畜産導 入戸数	(1) - ②	(1) - ①		
		全畜種	普及成果数	(2) - ②	(1) - ⑥		

第2章 プランの全体像

みやざき畜産共創プラン				第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 (基本計画)			計画等
項目				1 “農の魅力 を産み出す” 人材の育成 と支援体制 の構築	2 “農の魅力 を届ける”み やざきアグ リフード チェーンの 実現	3 “農の魅力 を支える”力 強い農業・ 農村の実現	
(2) 人材力の 強靱化	①担い手確保	人材	新規就農者数 (畜産部門)	(1) -② (2) -②		(2) -⑤	●各協議会「畜産 クラスター計 画」 ●各地域「人・牛 プラン」
		人材	畜産クラスター 事業の取組主体 数				
		人材	畜産技術・経営 分析システム (産地分析) 参 加農家数				
		人材	農業大学校(畜 産分野)の就農 及び農業関係就 職率				
	②働き方改革	人材	定休型ヘルパー 組織数	(1) -③ (1) -④	(1) -③		
	③指導者確保	人材	畜産マスター延 べ数	(1) -②			
(3) 地域資源 循環の強 化	①飼料自給率 の向上	自給飼料	飼料作付面積 (WCS、飼料用 米含む)	(1) -④		(2) -①	●「家畜排せつ物 の利用の促進を 図るための県計 画」
		自給飼料	販売型コントラ クター数				
		自給飼料	コントラクター の作業面積				
		未利用 資源	放牧面積				
	②脱炭素社会 を目指した 畜産バイオ マスエネル ギーの利活 用と資源循 環の推進	バイオマ ス	畜産バイオマス 発電施設数			(2) -①	
		資源循環	堆肥の広域流通 量(県外・農外 販売)				
3 販売・関連産業の発展に向けた取組							
(1) 販売力の 強靱化	①販売戦略	牛肉	宮崎牛指定店数			(2) -①	●「県産牛肉販売 戦略」 ●「宮崎ブランド ポーク販売戦 略」 ●「みやざき地頭 鶏販売戦略」
		豚肉	宮崎ブランド ポーク指定店数				
		みやざき 地頭鶏	みやざき地頭鶏 指定店数				
	②輸出拡大	牛肉・豚 肉・鶏 肉・鶏卵	畜産物輸出額	(2) -① (2) -③			
		③関連産業の 成長促進	製造	畜産物製造業出 荷額	(1) -⑤ (2) -③ (3) -①		
	製造		新たな食肉・食 鳥処理施設の整 備数				
製造	県内と畜場にお けると畜頭数						